

質問

県消費生活センターでは、消費生活全般に係る苦情等を専門の相談員が受け付け、公正な立場で処理している。昨年度の消費者被害額のうち、相談員のおっせんにより1億3,000万円を回復した。だが、消費者トラブルに遭った人のほとんどが消費生活センターに相談しておらず、センターをもっと周知し多くの人が相談すれば、回復される被害はもっと増えると思う。ただ、現在の相談員は高齢化が顕著で今後が心配される場所である。そこで、県民がもっと相談し被害を回復するため、また、相談員確保のため、県はどう取り組むのか、環境生活部長に尋ねる。



答弁

環境生活部長 相談を増やし被害を回復するためには、県民に消費生活センターを認知してもらうことが重要であり、県は出前講座や特別相談会の開催などの周知啓発を行っている。消費生活相談員は、資格試験の合格者等の専門職であり、経験も要するが、相談員の高齢化が進み、人材育成が必要と考える。今定例会に、消費生活相談支援サポーター育成のための予算を提案しており、これを次世代の消費生活相談員確保につなげ、相談体制の維持、充実に努めていく。

質問

2020年度の県全体のエネルギー使用量は、コロナ禍の外出自粛等により2013年度以降最少だが、温室効果ガス排出量は2019、2020年度共に前年度比で増加している。特に家庭部門の排出量が増加し、家庭での取組が必要である。岐阜県は省エネ家電購入を支援し、電気料金の負担軽減や省エネ促進の取組を進めており、この取組は省エネ家電買い換えの動機となり本県でも必要になると思う。家庭でのゼロカーボン化に向け、県は何をきっかけに、今後どのように取り組むのか、環境生活部長に尋ねる。



答弁

環境生活部長 2020年度の家庭部門の温室効果ガス排出量は、コロナ禍の影響もあり前年度比で約1割増加した。県民がCO₂削減の行動を取るきっかけとなる情報を提供し、県全体に浸透させる必要がある。県では、くまもとゼロカーボン行動ブックを作成し、普及啓発等を推進している。本年度はゼロカーボンと節水につながる行動、住まいのゼロカーボン化に重点的に取り組む。県民の意識転換に向けた情報提供を行い、県民の具体的かつ自発的な行動につなげていく。

県政報告

はしぐち海平

自由民主党

One for All, All for One

皆さん、こんにちは。県議会議員の橋口海平です。

4月に行われました県議会議員選挙において、4期目の当選をさせていただきました。引き続き皆様方の負託にこたえ、県民目線で県政に邁進して参りたいと思います。

さて6月議会にて一般質問を行わせていただきました。人口が減少していく中で、安心して暮らしていく事ができる、また子ども達が未来に向かって夢を持てる世の中に、その様な思いで質問をいたしました。どうぞ一読くだされば幸いです。

また地域の課題、産業の課題、様々なご意見をお寄せいただければと思います。今後とも、ご指導ご鞭撻どうぞよろしくお願いいたします。

熊本県議会議員 **はしぐち海平**



出陣式



拉致被害者を救う署名活動



地元の陳情対応



気を引き締めて頑張ります



地元の夏祭り

熊本県議会の同意のもと監査委員に任命されました。

監査委員とは、地方自治法に基づいて設置される執行機関で、公正で効率的な地方行政を実現するために、県知事から独立した立場で県の財務に関する事務の執行や事業の管理状況についてチェックをするのが役割です。監査委員は県知事が議会の同意を得て、行政の運営に見識を有するものおよび県議会議員の中から選任することになっています。県政における重要な役割として精一杯取り組んで参ります。



一般質問 1

人口減少社会

- ①人口減少社会の認識
- ②労働力確保

質問

①日本の人口は、15年前から約358万人減少しており、本県の人口も1956年のピーク時から現在まで約19万4,000人減少している。政府や県は様々な対策を行っているが、人口減少は避けられず、このような中で、熊本の未来をどう作っていくかを考えないといけない。そこで、本県の人口減少をどのように認識しているのか、また、人口減少時代をどう乗り越えていくのか、知事に尋ねる。②生産年齢人口も減少しており、どの業界



でも人材確保が困難との話を聞く。企業も必死に取り組み、人材の奪い合いになっているところ、本県ではTSMCの稼働が近づき、人材が集中すること心配する声もある。人口減少の中、様々な影響で人材確保が厳しくなっていることについての認識を、また、課題解決のための取組について、商工労働部長に尋ねる。

答弁

知事 ①人口減少は、生産力低下等だけでなく、地域文化の維持が困難など、地域の将来に大きな影響を与えるため、強い危機感を持っている。出生数が増える環境をつくり、社会減を縮小し、人口減少を抑制する必要がある。今後も、県内就職率の上昇、移住、定住の促進等の取組を進める。人口減少社会でも持続可能な社会づくり等を進める必要がある。県では、ラブくまプロジェクト、ワーケーションの推進等に取り組んでいる。国内外の熊本ファンを増やしてその力を取り込み、持続可能な新しい熊本の実現に取り組む。

答弁

商工労働部長 ②本年3月の県内高校卒業者の求人倍率はバブル期を上回っており、若者を中心に人材不足の状況が顕著である。企業にとって人材確保は、非常に厳しい状況と認識していることを踏まえ、県はブライト企業の認定による企業のイメージアップや若者の企業の出会いの場の創出に取り組んでいる。一方、人材確保に悩む県内企業には、無料で専門家を派遣するなどの伴走型支援を行い、採用力向上を図る。今後とも、企業の人材確保を全力で支援してまいります。

一般質問 2

建設産業の働き方改革

質問

働き方改革は、1億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジ。建設業の方からは、労働力が減る中、働き方改革で労働時間が短縮されると、ますます仕事が進まないとの話を聞くが、人口減少だからこそ、働き方改革をして労働人口を増やし、また、働く時間を減らして生産性を上げる努力が必要だと思う。本県は、令和3年度の県発注工事の週休2日の取組が全国平均を上回るなど、働き方改革を進めていると実感している。しかし、技術者からは書類作成に時間がかかり、働き方改革を実感できないとの声も聞く。そこで、建設産業の働き方改革について、県はどのように取り組んでいるのか、土木部長に尋ねる。



答弁

土木部長 本県では、建設産業の若手人材の育成等が引き続き重要な課題であり、働き方改革の推進が必要である。そこで、週休2日制の拡大やICT導入推進等により生産性向上を図るため、今年6月以降の総合評価落札方式の入札で、週休2日やICT施工を加点する評価項目を追加した。なお、業界独自の取組で、現場技術者が作成する工事関係書類の一部を事務職員が担い、技術者の時間外勤務縮減につなげた例もある。県もこうした取組を広げるなど、建設産業の働き方改革が着実に進むよう取り組んでまいります。

一般質問 3

2023年3つの国際スポーツ大会

質問

本県では、2019年に2つの大きな国際スポーツ大会が行われた。これらの大会を二過性のイベントにすることなく、大会から得られた成果をレガシーとして継続させることのであったが、残念ながらレガシーの一部は、新型コロナウイルスの影響で途切れてしまった。しかし、本県では今年、ラグビー、自転車、バドミントンの3つの国際スポーツ大会が開催される。今年の大会は、経済波及効果だけでなく本県への様々なプラスの影響が考えられる。そこで、この3つの国際スポーツ大会を通じて期待することは何か、また、未来に何を残そうとしているのか、大会への意気込みや思いを含めて知事に尋ねる。



答弁

知事 2019年の国際スポーツ大会は、世界トップレベルのプレーを間近で見ることができ、熊本地震で傷ついた県民の夢や希望につながった。大会の成果をレガシーとして引き継ぎ、スポーツの誘客によるさらなる活性化を図るため、昨年1月「くまもつと旅スポコミッション」を設立し、この活動で3つの国際大会を誘致することができた。これらの大会で、経済波及効果はもとより、災害から復興する熊本を広く発信し、県民に希望や誇りを持ってもらいたい。また、未来を担う子供たちの夢につながり、競技の普及等に寄与すると確信している。県は、2019年の国際大会で培ったノウハウ等を生かし、本年開催の3つの国際大会の成功に向け全力で取り組む。

一般質問 4

熊本県におけるDX推進の成果と今後の取組

質問

昨年4月に県庁内外のDXを推進するデジタル戦略局が新設されて1年以上が経過した。住民に一番近いのが市町村であるため、県は市町村をしっかりと支援しデジタル化を進めてほしい。今後、県全体のDX推進のためには、民間での取組を推進する必要がある。国が掲げるデジタル田園都市では、データの活用が重要とされており、行政や民間のデータを活用する仕組みづくりにより、住民サービスがさらに充実する。そこで、デジタル戦略局の取組の成果と、県全体でのDX推進に向けた今後の取組の方向性について、デジタル戦略担当理事に尋ねる。

答弁

デジタル戦略担当理事 県はデジタル戦略局を設置し、県全体のデジタル化、DXを推進しており、昨年度はDXの機運醸成と優良事例創出に重点的に取り組んだ。その結果、昨年6月に設立した「くまもとDX推進コンソーシアム」は、設立から1年余りで参加団体が439に増えた。一方、企業等からはデジタル化の進め方が分からないとの意見もあり、引き続きセミナー等を通じてデジタル化の理解向上に努める。また、オープンデータの拡充やデータ連携基盤構築等、データ活用環境整備を進めており、こうした取組を加速させ、県全体のDX推進に取り組んでいく。